

平成 30 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 の結果について

令和元年 11 月
長野県教育委員会事務局心の支援課

□調査の趣旨

児童生徒の問題行動等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するとともに、その実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応、また、不登校児童生徒への適切な個別支援につなげていくもの。

□調査の主体 文部科学省 初等中等教育局児童生徒課

□調査項目 暴力行為 いじめ 長期欠席（不登校等） 高等学校中途退学

□調査期間 平成 30 年度間

■長野県の結果 調査対象：県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

【概要】

○暴力行為の発生件数は 810 件（293 件増）

- ・暴力行為は発生件数、発生率ともに増加。
- ・内容では、生徒間暴力の件数が最も多く、次いで器物損壊の件数が多い。
- ・特定の児童生徒が、暴力行為を繰り返す事例が増加している。

○いじめの認知件数は 9,206 件（3,877 件増）

- ・いじめを認知した学校数が増加（99 校増）、昨年度に続きいじめを初期段階のものも含めて積極的に認知した結果。

○小・中学校における不登校児童生徒数は 3,229 人（642 人増）

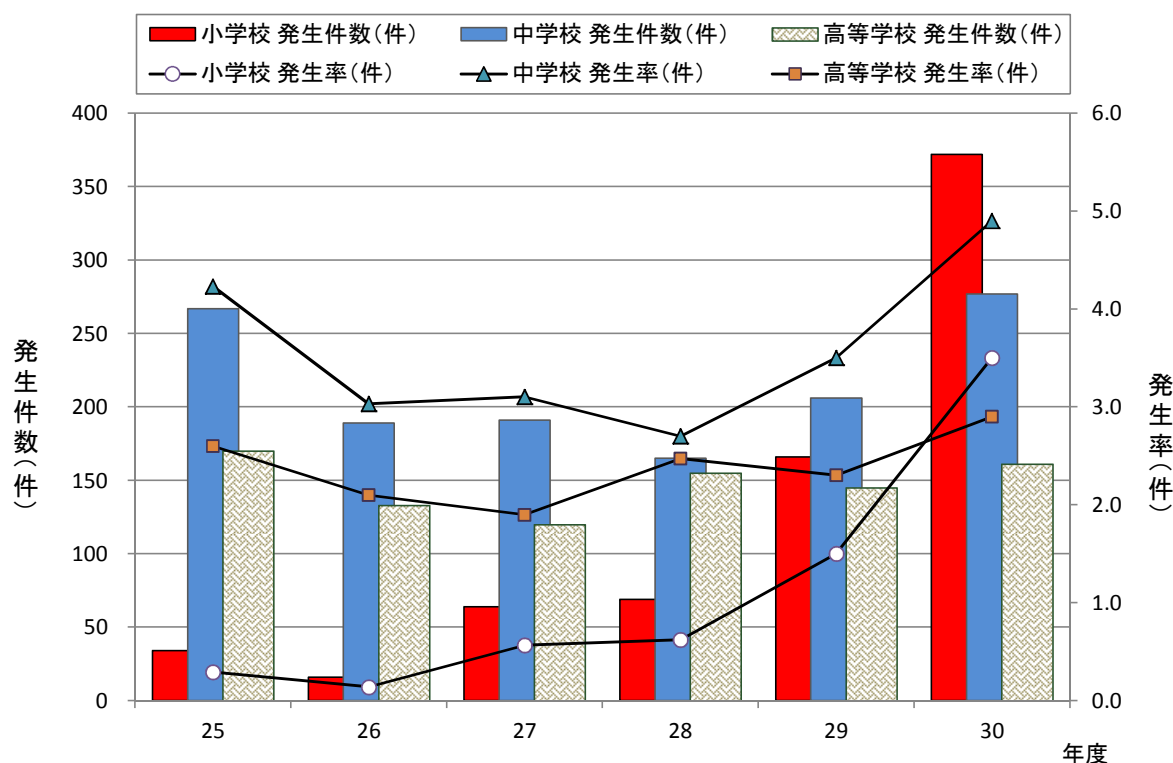
- ・小中学校の不登校児童生徒数および在籍比は 6 年連続で増加（過去最高）。
- ・児童生徒の状態に応じて休養させる等「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（H29. 2 施行）の趣旨の浸透の側面もある。〔国の見解〕

○高等学校中途退学者数は 616 人（24 人増）

- ・中途退学率は、過去 5 年間減少傾向にあったが平成 30 年度は微増。
- ・中途退学の理由では、「学校生活・学業不適応」「進路変更」の割合が高い。

1 校種別発生件数及び発生率の推移

「暴力行為」は、小学校において発生件数、発生率ともに著しく増加
 ・ いじめの積極的な認知にあわせ、暴力行為において「軽くぶつかる」「叩く」なども含めて計上した学校数が増加した。
 ・ 特定の児童生徒が暴力行為を繰り返す事例が増加した。



年 度		25	26	27	28	29	30	
小 学 校	発生件数(件)	34	16	64	69	166	372	
	前年度増減(件)	▲9	▲18	48	5	97	206	
	発生率	県(件)	0.3	0.1	0.6	0.6	1.5	3.4
		全国(件)	1.6	1.7	2.6	3.5	4.4	5.7
中 学 校	発生件数(件)	267	189	191	165	206	277	
	前年度増減(件)	18	▲78	2	▲26	41	71	
	発生率	県(件)	4.2	3.0	3.1	2.7	3.5	4.8
		全国(件)	11.3	10.1	9.5	8.8	8.5	8.9
高 等 学 校	発生件数(件)	170	133	120	155	145	161	
	前年度増減(件)	▲22	▲37	▲13	35	▲10	16	
	発生率	県(件)	2.6	2.1	1.9	2.5	2.3	2.6
		全国(件)	2.3	2.0	1.9	1.8	1.8	2.1
合 計	発生件数(件)	471	338	375	389	517	810	
	前年度増減(件)	▲13	▲133	37	14	128	293	
	発生率	県(件)	1.9	1.4	1.6	1.7	2.2	3.6
		全国(件)	4.3	4.0	4.2	4.4	4.8	5.5

(注) 1 調査名：文部科学省「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

2 平成30年度調査対象校：県内国公私立・小中高等学校(通信制含む) 674校

3 発生率：児童生徒1,000人当たりの暴力行為発生件数(暴力行為発生件数/全児童生徒数×1,000)

2 校種別・内容別件数

校種 内容 年 度	対教師暴力			生徒間暴力			対人暴力			器物損壊			合 計		
	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30	28	29	30
小 学 校	15	25	50	45	118	239	1	2	12	8	21	71	69	166	372
中 学 校	14	20	9	115	115	203	1	3	6	35	68	59	165	206	277
高 等 学 校	10	9	11	67	89	84	13	4	4	65	43	62	155	145	161
計	39	54	70	227	322	526	15	9	22	108	132	192	389	517	810

(注) 1：平成30年度調査対象校：県内国公私立・小中高等学校(通信制含む) 674校

2：「器物損壊」は校内のみを集計

3 課題と取組の方向性

(1)課題

- ・自分の思いを言葉でうまく表現できず、繰り返し暴力行為を起こす児童生徒への支援のあり方

(2)取組の方向性

- ・繰り返し暴力行為を起こしたり、自分の思いをうまく表現できない児童生徒の困り感に寄り添い、全教職員で暴力が起きにくい学級・学校づくりを推進する。
- ・不登校に係る課題解決のための取組の抜本的見直しに合わせ、取組を推進していく。

① より深い児童生徒理解と信頼関係の構築

- ・本人の特性の理解と問題行動のサインをつかむための児童生徒との教育相談活動の充実
- ・学校における特別支援教育の視点（授業のユニバーサルデザイン化等）の導入

② 人権感覚・規範意識を育てるための教育活動の充実

- ・公正・公平、遵法精神、公德心、相互理解などをテーマに取り入れた道徳教育の充実
- ・スクールサポーターなど地域人材の活用
- ・地域での体験活動やボランティア活動等による自己有用感の醸成
- ・自分の思いを相手に上手に伝えるためのソーシャルスキルを学ぶ

③ 教育相談体制の充実による暴力行為の前兆の発見や早期対応

- ・繰り返し暴力行為を起こす児童生徒に対し支援チームを立ち上げるなど、校内における指導方針の共有と指導体制の確立
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による相談支援体制の充実
- ・学校だけでは対応が困難なケースにおける家庭、地域、関係機関（医療、警察、児童相談所、保護観察所、家庭裁判所等）との連携の更なる促進

平成30年度

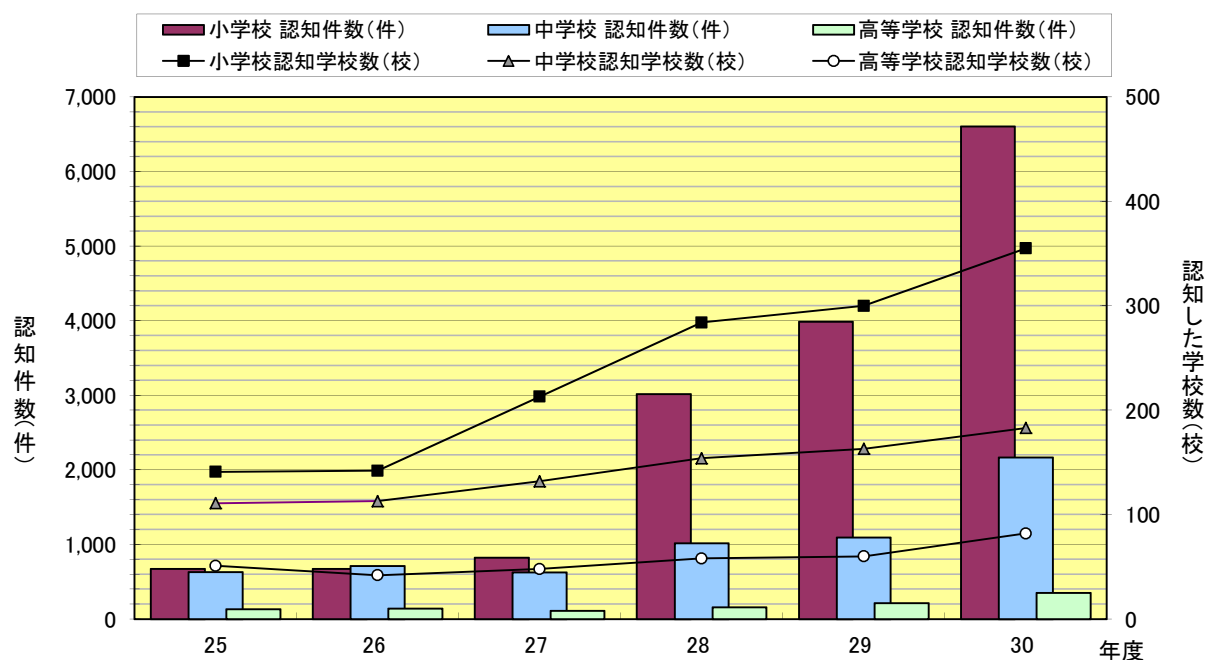
いじめの状況について

心の支援課

1 校種別認知件数及び認知した学校数の推移(国公立・小中高特別支援学校)

「いじめの認知件数」はすべての校種において増加

- ・「いじめ防止対策推進法」に基づき、各学校でけんかやふざけ合いなども見逃さない取組が浸透し、積極的に認知する学校が増加、それに伴い認知件数もさらに増加した。



年度		25	26	27	28	29	30
小学校	認知した学校数(公立)	141	142	213	284	300	355
	認知件数(件)	670	674	823	3,016	3,988	6,603
	前年度増減(件)	▲237	4	149	2,193	972	2,615
中学校	認知した学校数(公立)	111	113	132	154	163	183
	認知件数(件)	628	710	625	1,017	1,091	2,166
	前年度増減(件)	▲222	82	▲85	392	74	1,075
高等学校	認知した学校数(公立)	51	42	48	58	60	82
	認知件数(件)	132	138	108	158	214	351
	前年度増減(件)	▲49	6	▲30	40	56	137
特別支援学校	認知した学校数(公立)	7	5	7	6	8	10
	認知件数(件)	25	23	11	23	36	86
	前年度増減(件)	3	▲2	▲12	12	13	50
合計	認知した学校数(公立)	310	302	400	502	531	630
	認知件数(件)	1,455	1,545	1,567	4,214	5,329	9,206
	前年度増減(件)	▲505	90	22	2,647	1,115	3,877
1,000人あたりの 認知件数(件)		県	5.9	6.3	6.5	17.8	40.0
		全国	13.4	13.7	16.5	23.8	30.9

(注) 1 調査名：文部科学省「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

：長野県調査「平成30年度いじめの状況調査」

2 平成30年度調査対象校：県内国公立小中高(通信制含む) 特別支援学校713校

3 認知した学校：県内公立小中高(通信制含む) 特別支援学校670校

2 いじめの現在の状況(国公立・小中高特別支援学校)

区分	件数	構成比%		
		県	前年度	全国
解消しているもの※	8,130	88.3	(87.7)	84.3
解消に向けて取組中	1,046	11.4	(12.0)	15.4
その他(保護者の転居等で一定の人間関係が解消)	30	0.3	(0.3)	0.4
計	9,206	100.0	(100.0)	100.0

※解消しているもの

- ①被害者に対する心理的または物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が、少なくとも3か月間継続している。
②被害児童生徒本人及びその保護者に対する面談等により、被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないことが認識できる。

3 いじめ発見のきっかけ(国公立・小中高特別支援学校) [単位:件、%]

区 分		計(件)	構成比%	
			県	全国
学校の教職員等が発見		4,654	50.6	66.2
内 訳	アンケート調査などの学校の取組により発見	2,711	29.4	52.8
	学級担任が発見	1,505	16.3	10.6
	学級担任以外の教職員が発見	346	3.8	2.3
	養護教諭が発見	79	0.9	0.4
	スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見	13	0.1	0.2
学校の教職員以外からの情報による発見		4,552	49.4	33.8
内 訳	本人からの訴え	2,520	27.4	18.3
	本人の保護者からの訴え	1,228	13.3	10.4
	他の児童生徒からの情報	558	6.1	3.5
	他の保護者からの情報	189	2.1	1.3
	学校以外の関係機関からの情報	26	0.3	0.1
	その他(匿名による投書など)	19	0.2	0.1
	地域の住民からの情報	12	0.1	0.1
計		9,206	100.0	100.0

(注) 構成比については、各区分における「いじめ認知件数の総数」に対する割合を示す。

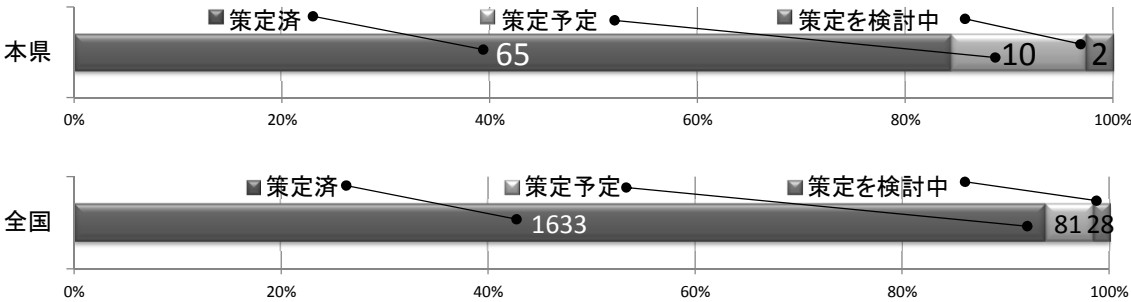
4 いじめの態様 (複数回答)(公立)

[単位:件、%]

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計(件)	構成比%	
						県	全国
冷やかしからかしい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	3,724	1,293	152	43	5,212	57.9	62.7
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	1,667	305	32	24	2,028	22.5	21.4
仲間はずれ、集団による無視をされる。	845	247	36	4	1,132	12.6	13.6
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	434	144	11	5	594	6.6	5.5
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	424	130	13	5	572	6.4	7.8
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	345	54	6	11	416	4.6	5.5
パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいやなことをされる。	31	103	70	6	210	2.3	3.0
金品をたかられる。	11	30	9	0	50	0.6	1.0
その他	249	49	31	4	333	3.7	4.3
計	7,730	2,355	360	102	10,547		

(注) 構成比については、各区分における「いじめ認知件数の総数」に対する割合を示す。

5 「地方いじめ防止基本方針」策定状況 (県内77市町村 H31年3月31日現在)



6 課題と取組の方向性

(1) 課題

- ・ いじめを認知した後の組織的な対応を含む適切な対処

(2) 取組の方向性

- ・ いじめられた児童生徒に寄り添い、早期に校内のいじめ防止等対策組織による、組織的な対応を図る。
- ・ 不登校に係る課題解決のための取組の抜本的見直しに合わせ、取組を推進していく。

① いじめが起きにくい・いじめを許さない集団づくり（未然防止の取組）

- ・ 道徳の特別教科化の趣旨を踏まえた、いじめ防止教育の徹底
- ・ ソーシャルスキルトレーニングの実施
- ・ 児童会・生徒会活動等による児童生徒の自主的・主体的取組の推進（いじめ防止子どもサミット NAGANO）
- ・ インターネット利用における情報モラル教育や生徒による自主的なルールづくりの推進（高校生 ICT カンファレンス長野）

② いじめが重大な事態に発展することを防ぐ（早期発見・早期対応の取組）

- ・ 積極的ないじめの認知と、「抱え込み」を防ぐ組織風土づくり
 - ※いじめの実態把握のためのアンケート調査、個別面談を積極的に実施
 - ※複数の職員が目で見守る校内体制の整備を推進
- ・ 相談しやすい体制の充実
 - ※「スクールカウンセラー事業」の拡充による予防的な支援および相談体制づくり
 - ※「SOS の出し方に関する教育」の推進
 - ※SNS を利用した相談「LINE 相談窓口ひとりで悩まないで@長野」の実施

③ 「重大事態」への対応

- ・ 「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」（平成 29 年 3 月文科省）、「不登校重大事態に係る調査の指針」（平成 28 年 3 月文科省）に基づく適切な対応
- ・ 被害（加害）児童生徒及びその保護者に対するきめ細やかな支援（指導・助言）

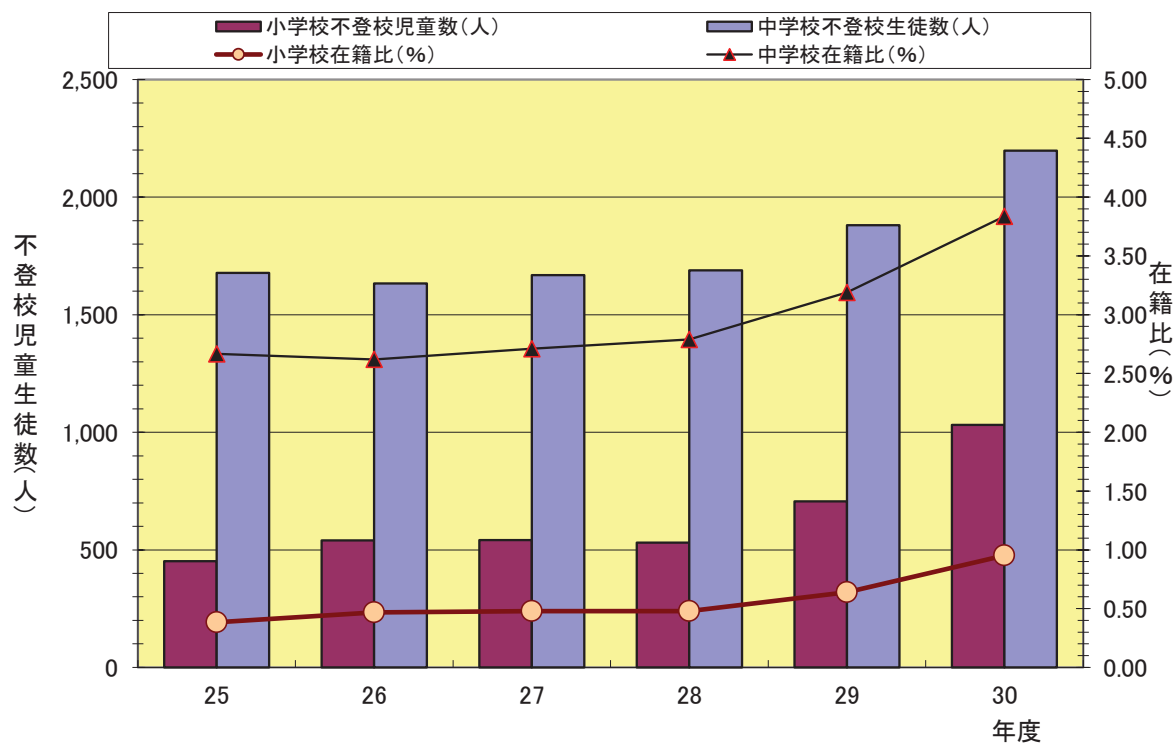
④ 各自治体における「地方いじめ防止基本方針」の策定の推進

- ・ 県は「地方いじめ防止基本方針」の策定が進んでいない自治体に対し今後も指導助言を実施

1 不登校児童生徒数及び在籍比の推移

「不登校児童生徒」は人数および在籍比ともに増加

- ・ 小学校は1,032人で、前年度から326人（46％）増加。在籍比は0.95％で、前年度から0.31ポイント増加した。
- ・ 中学校は2,197人で、前年度から316人（17％）増加。在籍比は3.84％で、前年度から0.65ポイント増加した。



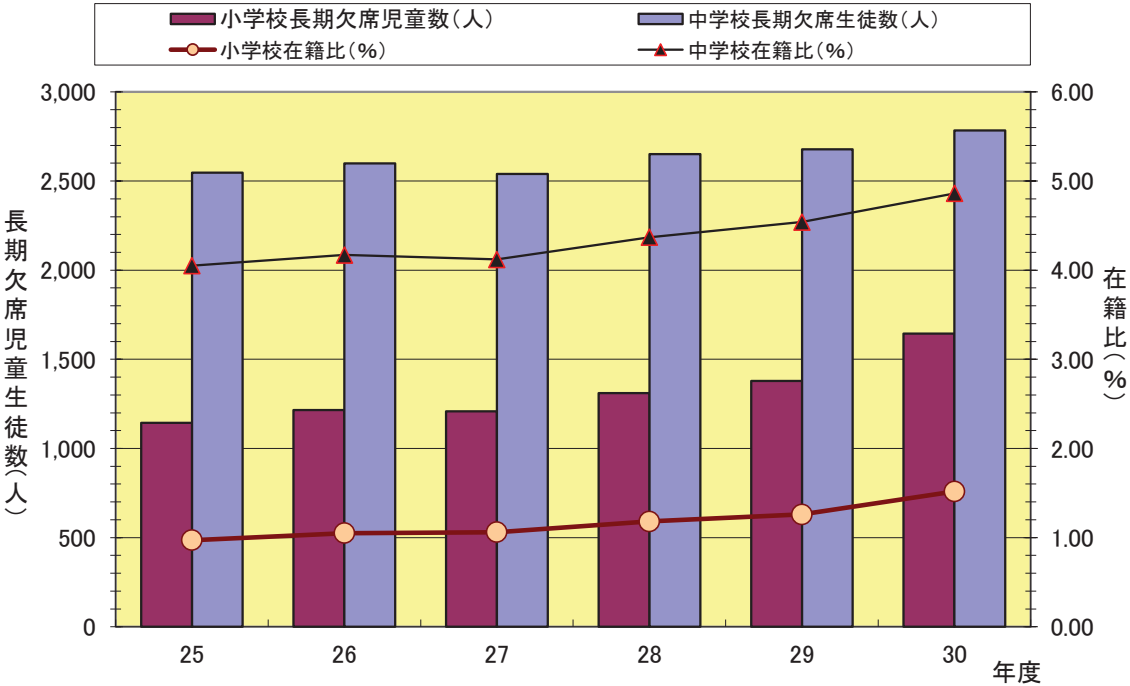
年 度		25	26	27	28	29	30
小 学 校	人数(人)	452	540	541	530	706	1,032
	前年度増減(人)	56	88	1	▲11	176	326
	在籍比 県(%)	0.38	0.47	0.48	0.48	0.64	0.95
	在籍比 全国(%)	0.36	0.39	0.42	0.47	0.54	0.70
中 学 校	人数(人)	1,678	1,633	1,668	1,689	1,881	2,197
	前年度増減(人)	28	▲45	35	21	192	316
	在籍比 県(%)	2.67	2.62	2.71	2.79	3.19	3.84
	在籍比 全国(%)	2.69	2.76	2.83	3.01	3.25	3.65
合 計	人数(人)	2,130	2,173	2,209	2,219	2,587	3,229
	前年度増減(人)	84	43	36	10	368	642
	在籍比 県(%)	1.18	1.22	1.26	1.29	1.53	1.95
	在籍比 全国(%)	1.17	1.21	1.26	1.35	1.47	1.69
高 等 学 校	人数(人)	674	664	703	687	648	660
	前年度増減(人)	▲27	▲10	39	▲16	▲39	12
	在籍比 県(%)	1.14	1.12	1.19	1.17	1.11	1.15
	在籍比 全国(%)	1.67	1.59	1.49	1.46	1.51	1.63

(注) 1 調査名：文部科学省「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

2 調査対象：県内国公立・小中高等学校674校

2 長期欠席(年間30日以上欠席)児童生徒数及び在籍比の推移

- 「長期欠席の児童生徒」は人数および在籍比ともに増加
- ・ 小学校1,645人で、前年度から267人（19％）増加。在籍比は1.52％で、前年度から0.26ポイント増加した。
 - ・ 中学校2,783人で、前年度から105人（4％）増加。在籍比は4.86％で、前年度から0.32ポイント増加した。



年 度		25	26	27	28	29	30
小 学 校	人数(人)	1,144	1,215	1,208	1,311	1,378	1,645
	前年度増減(人)	45	71	▲7	103	67	267
	内 訳	病気		259	275	274	276
		経済的理由		0	0	0	0
		不登校		541	530	706	1,032
		その他		408	506	398	337
	在籍比	県(%)		1.06	1.18	1.26	1.52
		全国(%)		0.96	1.03	1.12	1.30
中 学 校	人数(人)	2,547	2,598	2,539	2,651	2,678	2,783
	前年度増減(人)	135	51	▲59	112	27	105
	内 訳	病気		440	429	483	439
		経済的理由		1	0	0	0
		不登校		1,668	1,689	1,881	2,197
		その他		430	533	314	147
	在籍比	県(%)		4.12	4.37	4.54	4.86
		全国(%)		3.79	4.06	4.31	4.76

(注) 1 調査名：文部科学省「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

：長野県調査「長期欠席児童生徒の状況報告書（年間）調査①」

2 調査対象：県内国公私立・小中学校567校

3 不登校児童生徒の欠席状況

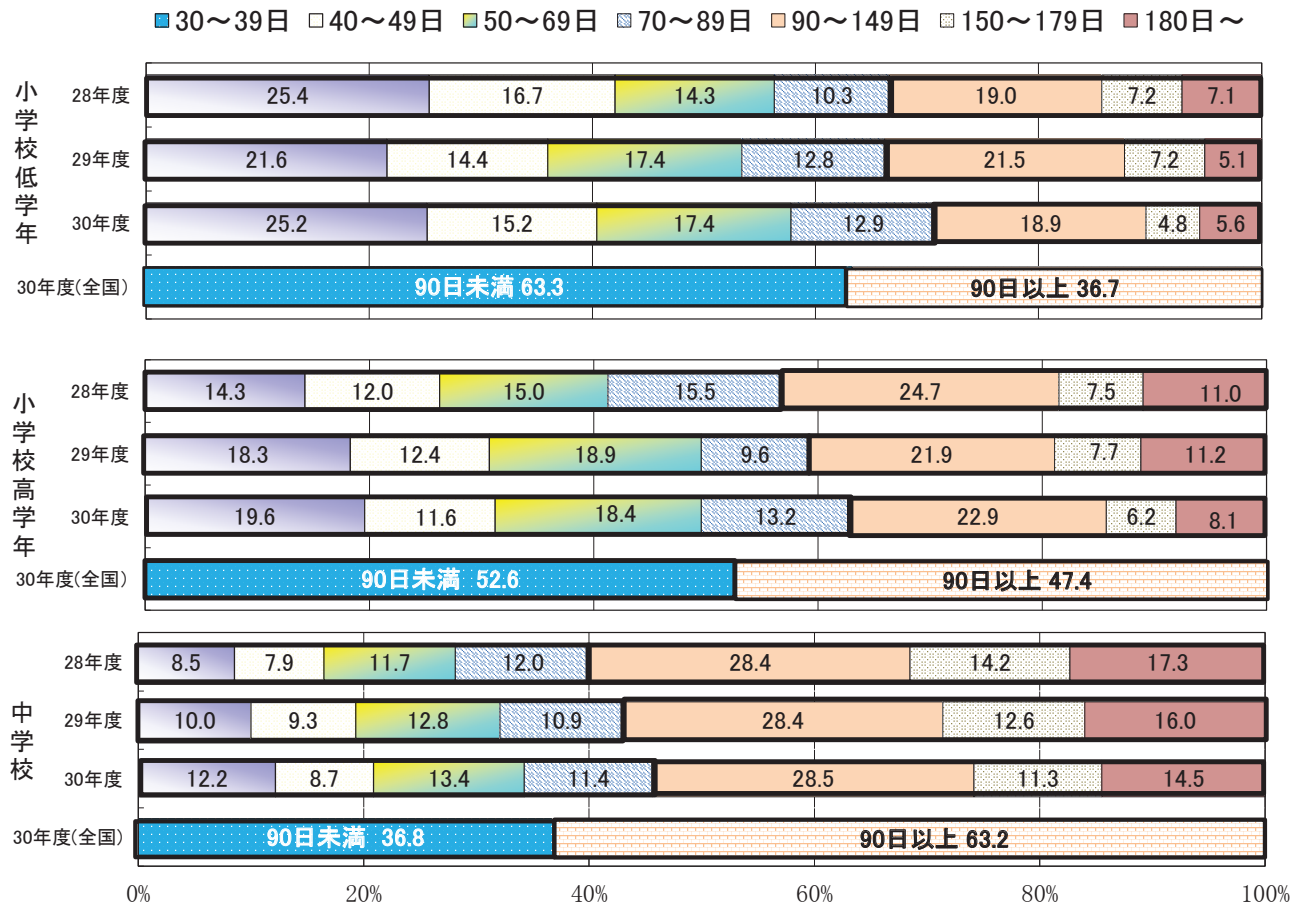
(1) 90日以上欠席している不登校児童生徒及び欠席日数別構成比

不登校児童生徒のうち、90日以上欠席している者の割合は、小学校・中学校ともに全国の割合に比べ低い。
また、90日以上欠席している者の欠席日数別構成比は、年度を追って減少傾向にある。

		(国公立・小中学校)			
		不登校(D)	A	B	C
			うち、90日以上 欠席している者	うち、出席日数が 10日以下の者	うち、出席日数が 0日の者
小学校	県人数(人)	1,032	360	50	19
	県割合(%)		34.9%	4.8%	1.8%
	全国割合(%)		44.7%	7.0%	2.6%
中学校	県人数(人)	2,197	1,194	173	56
	県割合(%)		54.3%	7.9%	2.5%
	全国割合(%)		63.2%	12.9%	4.1%
小中合計	県人数(人)	3,229	1,554	223	75
	県割合(%)		48.1%	6.9%	2.3%
	全国割合(%)		58.2%	11.3%	3.7%

(注) 割合 (%)は、不登校 (D)に対するA～Cの割合。 [A/D (%)、B/D(%)、C/D(%)]

欠席日数別構成比(平成28年度～30年度 公立)



(注) 1 調査名：長野県調査「平成30年度長期欠席児童生徒の状況報告書（年間）調査①」
文部科学省調査「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
2 全国のグラフは国公立立を合わせた値

(2) 中学校 (公立)

中学校の不登校の要因は、全国に比べ、特に「学業の不振」および「進路に係る不安」の割合が高い。

[単位:人、%]

学校、家庭 に係る要因 〔複数回答〕		分割 別 人 数 （人）	学校に係る状況								家庭に係る 状況	左記に該 当なし
			い じ め	ぐ友 い る 人 間 関 係 を 除 め く	題係 教を め員 ぐとの 問関	学業 の不振	安進 路に 係る不	適部 活動 への動 不・	題等 を校 めを ぐる ま問 り	不学入 適・学 応進・ 級転 編の入		
本人に係る要因		2,160 (100)	18 (0.8)	689 (31.9)	66 (3.1)	949 (43.9)	226 (10.5)	75 (3.5)	41 (1.9)	213 (9.9)	796 (36.9)	177 (8.2)
本人に係る 要因	「学校における人間関係」 に課題を抱えている	327 (15.1)	5	267	33	89	11	17	11	23	76	7
	「あそび・非行」の傾向 がある	42 (1.9)		5	2	24			6	2	29	3
	「無気力」の傾向がある	711 (32.9)	2	107	10	411	73	21	12	49	332	66
	「不安」の傾向がある	887 (41.1)	6	290	18	391	123	35	9	120	247	75
	「その他」	193 (8.9)	5	20	3	34	19	2	3	19	112	26
平成29年度分類別人数（人） 割合（％）		1,853	5 (0.3)	556 (30.0)	47 (2.5)	762 (41.1)	167 (9.0)	71 (3.8)	42 (2.3)	181 (9.8)	759 (41.0)	151 (8.1)
(参考) 全国 割合（％）			(0.6)	(30.1)	(2.5)	(24.0)	(5.3)	(2.7)	(3.4)	(7.7)	(30.9)	(13.4)

(3) 高等学校 (公立)

高等学校の不登校の要因は、全国に比べ、特に「学業の不振」および「進路に係る不安」の割合が高い。

[単位:人、%]

学校、家庭 に係る要因 〔複数回答〕		分 類 別 人 数 (人)	学校に係る状況								家庭に係る状況	左記に該当なし	
			い じ め	ぐ友 いる 人 間 関 係 を 除 め く	題係 教を め員 ぐとの 問関	学業 の不振	安進 路に 係る 不	適部 活動 への 不活 動	等学 校を めぐる まわり	不学入 適・学 応進・ 級転 編の入			
本人に係る要因		分類別人数（人） 割合（％）	526 (100)	3 (0.6)	127 (24.1)	15 (2.9)	146 (27.8)	111 (21.1)	18 (3.4)	13 (2.5)	56 (10.6)	102 (19.4)	133 (25.3)
本人に係る要因	「学校における人間関係」に課題を抱えている	110 (20.9)	3	87	6	15	11	5	5	7	6	5	
	「あそび・非行」の傾向がある	21 (4.0)		1	1	6	4	1	4	4	10	3	
	「無気力」の傾向がある	144 (27.4)		14	5	53	24	3	2	15	29	47	
	「不安」の傾向がある	183 (34.8)		22	3	63	64	9	1	18	48	41	
	「その他」	68 (12.9)		3		9	8		1	12	9	37	
平成29年度分類別人数（人） 割合（％）		506	2 (0.4)	116 (22.9)	5 (1.0)	136 (26.9)	99 (19.6)	20 (4.0)	17 (3.4)	46 (9.1)	108 (21.3)	120 (23.7)	
(参考) 全国 割合（％）			(0.4)	(17.5)	(1.2)	(17.9)	(8.9)	(1.7)	(4.1)	(13.6)	(15.3)	(29.0)	

(注)1 調査名:長野県調査「平成30年度長期欠席児童生徒の状況報告書(年間)調査①」、「平成30年度生徒在籍動向等調査」その③

2 調査対象:県内公立小中高等学校649校

3「学校、家庭に係る要因(区分)」については複数回答。「本人に係る要因(分類)」で回答した要因の理由として考えられるものを「学校に係る状況」「家庭に係る状況」よりすべて選択。

なお、学校及び家庭に係る状況に当てはまるものがない場合は「左記に該当なし」を選択。

5 課題と取組の方向性

総合教育会議（令和元年 10 月 11 日開催）

「学校に行きたくない・行くことができない子どもたちへの支援について」をテーマに協議

＜現状＞

- 不登校児童生徒在籍比率は、一時減少傾向にあったものの、継続的に増加
- フリースクール等民間施設を利用する子どもが増加

＜問題意識＞

- これまでの不登校対策は何か根本的に違っていたのではないか？
- 学校以外の多様な学びの場への支援が不十分なのではないか？

＜今後の方向性＞ 現状等と問題意識をもとに議論し、以下の方向性で取り組むことを共有

- (1) 科学的知見を活用した取組を含め、学校そのものを変えていく必要がある。
- (2) 子どもたちの社会的自立を目指し、学校以外の多様な学びの場と連携した取組が必要である。

本調査の結果

不登校児童生徒数及び在籍比は、前年度に比べ、大幅に増加（小学校：326 人、中学校：316 人増加）。在籍比は小・中学校ともに全国より高い。

総合教育会議と本調査の結果を踏まえ
不登校に係る課題解決のための取組を抜本的に見直す。

すべての子どもたちに自分らしく学べる場を保障するためには

学校そのものにかえる

学校以外の学びの場をつくる

＜具体化に向けたプロセス＞

月	基本方針策定に向けて	具体的取組の検討
令和 11 月	第 1 回策定委員会 (課題共有、取組等提案、基本方針案、スケジュール)	○ 共有された課題を踏まえ、既存の 取組の見直しと新たな取組の構築
	↓	
	民間団体・学校関係者等 意見交換会	
12 月	第 2 回策定委員会 (中間取りまとめ案検討)	
	↓	
3 月	第 3 回策定委員会 (基本方針取りまとめ)	

〔資料〕 市郡別不登校児童生徒数在籍比の推移及び30年度長期欠席者数在籍比

28年度調査までは欠席理由が二つ以上ある（例えば「病気」と「不登校」）者は、長期欠席の区分「その他」に分類したが、29年度調査から、欠席理由が二つ以上ある場合、主な理由を一つ選び、「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」（家庭の事情等）のいずれかに分類するよう変更になった。

心の支援課

小学校 市郡別										中学校 市郡別										
番号		不登校						長期欠席		番号		不登校						長期欠席		
	年度	28年度		29年度		30年度		30年度			年度	市郡	28年度		29年度		30年度		30年度	
		人数 (人)	在籍比 (%)	人数 (人)	在籍比 (%)	人数 (人)	在籍比 (%)	人数 (人)	在籍比 (%)				人数 (人)	在籍比 (%)	人数 (人)	在籍比 (%)	人数 (人)	在籍比 (%)	人数 (人)	在籍比 (%)
1	小諸市	7	0.31	12	0.54	21	0.98	46	2.14	1	小諸市	44	3.87	53	4.82	56	5.32	68	6.46	
2	佐久市	32	0.61	40	0.76	51	0.97	62	1.18	2	佐久市	56	2.07	96	3.61	138	5.33	150	5.79	
3	上田市	41	0.49	35	0.43	94	1.16	120	1.48	3	上田市	131	3.01	128	2.99	179	4.26	207	4.92	
4	東御市	4	0.25	5	0.31	12	0.75	20	1.25	4	東御市	28	3.19	25	2.94	41	5.06	44	5.43	
5	伊那市	10	0.26	14	0.37	26	0.71	53	1.45	5	伊那市	41	1.99	53	2.60	56	2.80	84	4.20	
6	駒ヶ根市	2	0.11	4	0.23	13	0.74	20	1.14	6	駒ヶ根市	33	3.25	31	3.19	43	4.51	61	6.40	
7	岡谷市	2	0.07	13	0.50	11	0.44	33	1.33	7	岡谷市	9	0.67	37	2.83	45	3.68	68	5.56	
8	諏訪市	9	0.35	8	0.31	14	0.55	47	1.86	8	諏訪市	24	1.81	16	1.27	35	2.83	86	6.95	
9	茅野市	1	0.03	21	0.70	39	1.31	83	2.78	9	茅野市	8	0.49	59	3.69	53	3.48	68	4.46	
10	飯田市	33	0.59	34	0.62	42	0.76	94	1.71	10	飯田市	92	3.05	88	3.02	83	2.97	140	5.01	
11	松本市	87	0.68	121	0.96	159	1.27	214	1.71	11	松本市	242	3.95	258	4.34	279	4.76	335	5.72	
12	塩尻市	28	0.82	20	0.58	28	0.84	59	1.77	12	塩尻市	57	3.16	45	2.57	81	4.69	93	5.39	
13	大町市	7	0.57	12	1.03	14	1.22	28	2.44	13	大町市	29	3.78	44	5.99	31	4.54	41	6.00	
14	安曇野市	28	0.55	33	0.66	42	0.84	78	1.57	14	安曇野市	72	2.55	76	2.78	100	3.81	119	4.53	
15	長野市	75	0.38	139	0.71	176	0.91	245	1.27	15	長野市	285	2.85	312	3.17	373	3.96	440	4.68	
16	須坂市	9	0.33	17	0.63	30	1.11	40	1.48	16	須坂市	42	2.82	40	2.93	42	3.20	53	4.04	
17	中野市	6	0.26	12	0.52	20	0.87	35	1.52	17	中野市	42	3.15	41	3.27	57	4.92	63	5.44	
18	飯山市	8	0.80	3	0.31	6	0.64	8	0.86	18	飯山市	6	1.05	11	2.05	16	2.91	16	2.91	
19	千曲市	16	0.52	17	0.57	20	0.68	24	0.82	19	千曲市	50	2.89	61	3.64	58	3.55	69	4.22	
20	南佐久郡	4	0.36	9	0.81	20	1.80	25	2.25	20	南佐久郡	11	2.20	3	0.66	4	0.91	15	3.42	
21	北佐久郡	16	0.72	20	0.91	22	1.03	50	2.35	21	北佐久郡	39	3.62	47	4.41	34	3.29	53	5.14	
22	小県郡	1	0.20	1	0.21	3	0.65	6	1.29	22	小県郡	2	1.48	(非公表)						
23	上伊那郡	27	0.58	25	0.54	39	0.84	53	1.15	23	上伊那郡	85	3.52	75	3.18	79	3.42	93	4.02	
24	諏訪郡	12	0.54	18	0.83	25	1.19	38	1.81	24	諏訪郡	27	2.47	41	3.83	37	3.40	59	5.43	
25	下伊那郡	26	0.78	31	0.95	40	1.24	57	1.77	25	下伊那郡	59	3.20	72	3.99	84	4.69	97	5.42	
26	東筑摩郡	4	0.38	4	0.38	7	0.68	14	1.37	26	東筑摩郡	3	3.06	4	4.30	4	3.92	4	3.92	
27	木曽郡	11	0.93	9	0.78	12	1.08	12	1.08	27	木曽郡	24	3.82	30	4.77	38	6.10	41	6.58	
28	北安曇郡	7	0.46	12	0.82	16	1.10	29	1.98	28	北安曇郡	20	2.25	16	1.91	23	2.96	33	4.25	
29	埴科郡	1	0.13	3	0.40	4	0.54	6	0.81	29	埴科郡	(非公表)								
30	上高井郡	4	0.39	3	0.31	4	0.40	4	0.40	30	上高井郡	7	1.34	11	2.14	13	2.56	15	2.95	
31	下高井郡	1	0.11	2	0.23	6	0.72	12	1.44	31	下高井郡	14	2.64	13	2.66	12	2.55	19	4.03	
32	上水内郡	7	0.73	6	0.63	9	0.96	18	1.92	32	上水内郡	17	3.13	12	2.32	17	3.59	24	5.06	
33	下水内郡	(非公表)								33	下水内郡	(非公表)								
長野県										長野県										
530		0.48	706	0.64	1,032	0.95	1,645	1.52		1,689		2.79	1,881	3.19	2,197	3.84	2,783	4.86		
全国在籍比 (%)		0.47	0.54	0.70	1.30					全国在籍比 (%)		3.01	3.25	3.65	4.76					

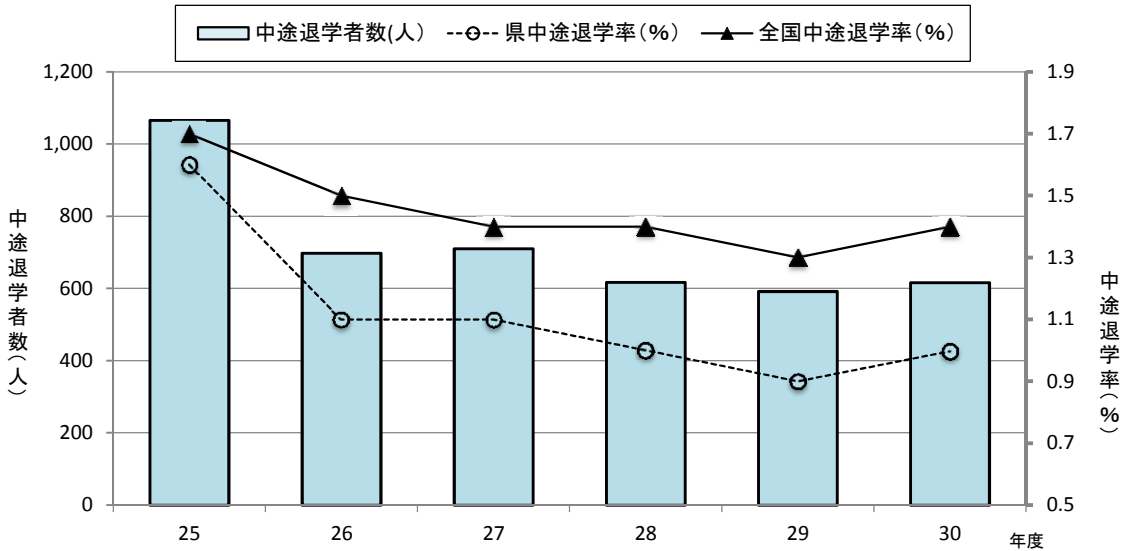
※調査名：長野県調査「平成30年度長期欠席児童生徒の状況報告書（年間）調査①」
 ※平成31年4月1日現在の市町村の区割りとする。
 ※市郡別数値は、組合立学校及び県立中学校、国立・私立を除く。
 ※長野県数値は、国立・私立を含む。

平成30年度 高等学校中途退学者の状況について

心の支援課

1 中途退学者数及び中途退学率の年度別推移

「中途退学者数」は過去4年間減少傾向にあったが、前年度よりわずかに増加
・中途退学の理由では「学校生活・学業不適応」「進路変更」の割合が高い。



年度		25	26	27	28	29	30
中途退学者数合計(人)		1,066	698	710	617	592	616
前年度増減(人)		－	▲ 368	12	▲ 93	▲ 25	24
中途退学率(%)	県	1.6	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0
	全国	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4

(注) 1 調査名:文部科学省「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
2 平成30年度調査対象校:県内公私立・高等学校(通信制含む) 107校
3 (中途退学率) = (中途退学者数) ÷ (年度当初の在籍者数) × 100 [%]

2 中途退学の理由

退学理由	平成30年度		
	県		全国
	人数(人)	構成比(%)	構成比(%)
学業不振	30	4.9	7.8
学校生活・学業不適応	242	39.3	34.2
進路変更	184	29.9	35.3
病気、けが、死亡	35	5.7	4.3
経済的理由	2	0.3	2.0
家庭の事情	20	3.2	4.2
問題行動等	18	2.9	3.8
その他の理由	85	13.8	8.4
合 計	616	100.0	100.0

3 課題と取組の方向性

(1) 課題

- ・高校に入学したものの、学校生活が続ける中で自らの心や体の状態が適応せず、結果として進路選択にずれが生じ、「中途退学」や「進路変更」する生徒がいる

(2) 取組の方向性

① 学校生活・学業不適應の早期発見と早期対応

- ・入学前後、中高連携による生徒支援に関わる丁寧な情報の共有、引継ぎ
- ・入学時のオリエンテーションなどを利用したスムーズな高校生活への移行
- ・学校生活における良好な人間関係や信頼関係づくりを推進

② 基礎学力の定着や学習意欲を高めるための授業改善及び学習支援の工夫

- ・生徒の実態に合わせ、授業の方法や教材などを工夫した「わかる授業」の実践
- ・学習の躓きや基礎的な学力に不安をもつ生徒への「学びなおし」講座や補習授業等の実施
- ・高校生活の目的意識を高めるためのキャリア教育の推進

③ 中途退学者の社会的な自立を見据えた支援の充実

- ・学習や就業のための技術習得へ向けた各種学校との連携
- ・就業支援に向けてハローワークなどの公共機関や民間支援団体との情報連携
- ・「新たな進路のために（各種相談窓口の案内）」令和元年度版の活用
- ・引きこもり防止など包括的な支援にむけ「子ども・若者サポートネット」など支援機関との情報連携

不登校の課題に係る学校・市町村教育委員会への聴き取り調査の結果

心の支援課

I 調査の趣旨

平成 30 年度における不登校児童生徒数が著しく増加、または減少傾向にある公立小・中学校および市町村教育委員会について、現地訪問による聴き取り調査を行い、要因分析や今後の取組に活かす。

II 調査対象、内容等

1 調査対象

- ・不登校児童生徒数が著しく増加した小学校 6 校 中学校 4 校（計 10 校）
- ・不登校児童生徒数が減少傾向にある小学校 2 校 中学校 2 校（計 4 校）
- ・域内の不登校児童生徒数が増加または減少傾向にある 4 市町村教育委員会

2 調査内容

- ・不登校児童生徒数が増加（減少）している要因・背景について
- ・不登校未然防止、初期対応、不登校児童生徒への支援のための学校の対応について

III 結果

聴き取り調査の結果から、近年の特徴的な内容と考えられる主な増加要因・背景や学校が対応する上で課題と感じていること、不登校が減少傾向にある学校・教育委員会の実践をまとめた。

<不登校児童生徒数が増加した学校・教育委員会>

1 主な要因・背景と捉えていること

(1) 本人に係る要因

- ・子どもの特性に係る不登校の増加

「発達障がい傾向がある児童生徒に対する適切な支援がなされず、不登校になるケースが多い。」

(2) 家庭に係る要因

- ・家庭環境の困難さによる不登校の増加

「ひとり親家庭の増加や経済的困難さ等から、保護者の深夜労働→親が不在のため、子どもだけで深夜（早朝）まで過ごす→朝起きられない→不登校という図式が多い。」

- ・ネット・ゲームに依存する子どもたちの増加

「ネット・ゲームによる昼夜逆転、生活リズムの乱れによる不登校が増加した。また、何らかのきっかけで不登校になった児童生徒がネット・ゲームにはまり、長期化する傾向も非常に強い。」

- ・学校を休むことに対する意識の変化

「“無理して学校に行かなくてもよい” という保護者が非常に多くなってきたように感じる。」

(3) 学校に係る要因

- ・担任の抱えこみによる対応の遅れ

「友人関係のトラブルで欠席しがちな児童生徒がクラスの中に出始めていたが、担任がひとりで解決しようとし、対応が後手後手に回った。」

2 学校が対応する上で課題と感じていること

(1) 担任ひとりによる指導の限界

「日々の学習指導、学級づくりの中で、特性のある子どもの指導に担任が疲弊を感じ、同時に該当の子どもも学級に入れなくなってしまった。」

(2) 支援会議のあり方

「管理職・コーディネーター・担任・関係者等による個別の支援会議を定期的に行い、支援方針を検討・共有した。本校では年間延べ 100 回を超える支援会議を開催しているが、状況はなかなか好転していない。」

(3) 別室における個別対応の増加

「個の状況に応じて、相談室・保健室・職員室・図書館等における学びの場を用意し、教職員も積極的に対応しているが、空き時間を指導の時間に充てざるを得ない状況もある。」

(4) 「教育機会確保法」の趣旨の浸透と迷い

「学校側にも“無理して登校させなくてもよい”という考えが広がりつつあるが、一方で“学校に戻ってほしい”という願いもあり、教員のジレンマがある。」

<不登校児童生徒数が減少傾向にある学校・教育委員会>

3 学校・教育委員会が実践したこと

(1) 日常的な指導体制の工夫

「“担任との関係が円滑でなくても、他の教職員の誰かが児童との関係を築けばよい”というスタンスで全職員が関わっている。」

「数年前に地域の校長会が不登校支援の在り方を研究し、市教委が派遣する相談員等と日常的に連携する体制を取り入れた。」

(2) 特別支援教育の充実

「4 年前は不登校が多かったが、校長が課題を分析し、特別支援教育に係る研修を 2 年間継続的に全職員で実施した。その結果、子どもたち一人一人の理解の仕方を学び、個に応じた支援を充実させたことにより、“学校や部活動が楽しい”という子どもたちの声が多くなった。」

(3) 全校生徒を対象とした取組

「昨年度からスクリーニング会議（※）の手法を研究し、市内の全中学校で導入・実践した。」

※ スクリーニング会議

- ・ 全校生徒を対象としたアンケートを活用し、個別の支援が必要な生徒についての情報を共有した上で、役割分担等を短時間で決定
- ・ スクリーニング会議で決定された関係者による支援会議を開催

不登校当事者である子どもたちに対するアンケート調査の結果

心の支援課

1 調査名 「学校生活に関する欠席状況アンケート」

2 調査の趣旨

県内の不登校児童生徒数が6年連続で増加している現状を踏まえ、これまでの学校側の捉えのみによる要因分析だけでなく、子どもたち自身の捉えをアンケートにより把握することを通して、両者の捉え方の違いを認識し、今後の不登校の課題解決のための取組に活かす。

3 対象者

- ・平成30年度に不登校を理由に小、中学校を30日以上欠席した小学生、中学生、高校1年生
- ・不登校児童生徒数の多寡に関係なく、小学校8校、中学校6校、高校3校を抽出
- ・教育支援センター（中間教室）5か所、フリースクール等民間施設3か所を抽出

4 実施期間 令和元年9月～10月

5 結果 全配布数262人 うち回答数62人（回収率23.7%）

回答内訳：小学生24人 中学生24人 高校1年生14人

- ・平成30年度に不登校だった児童生徒自身の捉えは「学校は居心地が悪い」「疲れる。体調が悪くなる」「自分でもよくわからない」「生活のリズム」「学業の不振」の割合が高い。
- ・項目によっては、学校側の捉えと児童生徒の捉えに大きな差がある。

(R1.10.25現在)

	【当事者アンケート結果】	【(参考) 問題行動等調査】
・いじめ	16.1%	0.9%
・いじめを除く友人関係	24.2%	30.0%
・教職員との関係	27.4%	3.5%
・学業の不振	30.6%	38.8%
・進路に係る不安	19.4%	8.1%
・クラブ活動・部活動	11.3%	2.5%
・学校のきまり	12.9%	1.8%
・入学、転入、進級	19.4%	8.8%
・家庭に係る状況	9.7%	43.4%
・該当なし	(※自由記述)	8.9%
＜その他の項目＞		
・生活のリズム〔朝起きられない など〕	32.3%	
・インターネットやゲーム	12.9%	
・学校は居心地が悪い	38.7%	
・学校へ行く意味がわからない	24.2%	
・疲れる。体調が悪くなる	37.1%	
・自分でもよくわからない	33.9%	
＜* 自由記述の例＞		
・疲労で2週間休んだら行きづらくなった。		
・たくさんの人で疲れる。		
・入院したことにより学校に行きにくくなった。		
・早く寝ても睡眠時間が足りない。		

注1：【(参考) 問題行動等調査】の構成比は、小学校と中学校の合計値

注2：当事者アンケート結果および問題行動等調査の結果は共に複数回答による構成比